

大正区将来ビジョン 2029

(骨子案)

大正区役所

第〇章 4つの柱を支える共通の取組

I こころつながる健やかなまち「大正」

(1) だれもが自分らしく安心して暮らせる地域づくりの推進

「大阪市将来推計人口」（令和2年3月）では 2045 年に大正区の高齢者人口が約 43.8% に達する見込みであり、大阪市全体より高い水準で高齢化が進むと予測されています。障がい者手帳の所持者も増加しており、福祉支援のニーズが高まっています。

また、見守り相談室や民生委員などによる見守り活動が行われていますが、生活困難者の早期発見と支援体制の強化が必要です。

そして、日頃の見守りを災害時の安否確認や避難支援にも活用することが重要です。

さらには、複合的な課題を抱える世帯の相談が増えており、総合的な支援の仕組みを充実させる必要があります。

地域のつながりの希薄化や担い手不足が進む中、住民・団体・企業が連携して、セーフティネットをよりしっかりとしたものとし、だれもが健康で文化的に安定した生活を送りながら、経済的、社会的に自立できるよう支援する地域づくりが求められています。

めざすべき将来像

- ・地域から孤立せずその人らしい生活を送ることができる「だれもが自分らしく安心して暮らし続けられる地域づくり」が進んでいる状態
- ・支援を必要とする本人・世帯が、地域社会とつながりを持ちながら包括的なサービスを受けられる状態

目安とする指標

- ・要援護者名簿に記載の要援護者について令和9年度までにマッピング等で全地域の見える化を完了する。
- ・地域福祉推進会議メンバー、民生委員・児童委員及び主任児童委員、社会福祉事業者等へのアンケートまたは調査で区が実施する地域福祉に関する取組が、めざすべき将来像のいずれかにつながっていると回答する割合：60%以上
- ・つながる場参加者アンケートで「相談支援機関の関わり方が明確になった」、「包括的な支援につなげることができた」と回答した割合：80%以上

◎施策の方向性

① 地域見守り活動の推進

引き続き、「地域見守り体制づくり推進事業」により、各地域の福祉会館などに配置した「見守り推進員」や民生委員・児童委員及び主任児童委員と協働して日ごろの見守りを実施します。

② 顔の見えるつながりづくり

日ごろの見守り活動を通じて、災害時などいざという時の支援につながるよう、顔の見える関係づくりやつながりづくりを推進します。

③ 支援活動の認知度向上

区役所が中心となり、地域・相談支援機関・区役所が連携して困難な課題を抱えた方への支援に取り組んでいることについて、認知度の向上に努めます。

④ 多機関連携による支援体制構築

地域の見守り活動や相談支援機関との連携を通じて、複合的な課題を抱える世帯を把握・支援するため、「つながる場」などの会議体や研修会を活用し、専門家の助言で支援スキルを高めながら、多機関協働による分野横断的な連携体制の構築をめざします。また、生活困窮世帯には生活保護制度などの公的支援を適切に活用し、健康で文化的な生活の安定を図るためにセーフティネットをより強いものにするとともに、経済的・社会的自立に向けた継続的支援に取り組みます。

⑤ 若い世代の福祉教育を支援

区社会福祉協議会が小・中学校などで実施している車いす体験や高齢者体験などの福祉教育を支援し、若い世代が福祉を身近に感じ、考えるきっかけとなるよう取り組みます。

(2) 健康寿命の延伸

当区では、大阪市が令和6年3月に策定した「すこやか大阪21（第3次）」に基づき、健康寿命の延伸を目標に、生活機能の維持・向上、ライフステージに応じた生活習慣の改善、健康を支え守るための地域づくりを進めています。

しかし、当区は市内で高齢化率が3番目に高く、検診受診率は胃がん・大腸がんを除いて市平均を下回っています。

さらに、喫煙率は市平均を上回り、これらが平均寿命・健康寿命の低下に影響を及ぼしていると考えられます。

このため、生活習慣の改善や介護予防を推進し、健康寿命の延伸に向けた取組を強化する必要があります。

※検診受診率、喫煙率の割合はいずれも国民健康保険加入者のみのデータ

めざすべき将来像

- ・区民が食生活や運動に关心を持ち、生活習慣を見直して、特定健診やがん検診を通じて自身の健康状態を把握し、積極的に社会参加することで健康を維持している状態

目安とする指標

- ・特定健診受診率（国民健康保険加入者）：令和7年度実績以上
- ・がん検診受診者数（国民健康保険加入者等※）：令和7年度実績以上
- ・特定健診受診者の喫煙率（国民健康保険加入者）：令和7年度実績以下

※加入保険や勤務先等でがん検診の受診が出来ない方を含みます。

◎施策の方向性

① 健康・介護予防の周知

広報紙等を活用するとともに、イベントや啓発内容によってターゲットやテーマを絞るなど効果的な周知を行うことで、健康や介護予防への興味や関心を持つ区民の増加を図ります。

② 健康増進への協力推進

企業や地域団体など、各種団体とともに区民の健康寿命の延伸に向けて健康増進の取組を行います。